

イラン経済の現局面：「新時代」を探る

著者	岩? 葉子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	現代の中東
巻	24
ページ	17-29
発行年	1998-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/714

イラン経済の現局面：「新時代」を探る

岩 崎 葉 子

- I はじめに
- II いま何が問題か——今日のイラン経済の焦点
- III 「経済自由化」は何を目指しているか
- IV 「経済自由化」がもたらしたもの——数字で見るマクロ経済
- V むすび

I はじめに

1979年のイスラム革命から早くも19年が経過した。昨年の大統領選挙ではラフサンジャーニーの後継として「開放派」と目されるハータミーが選ばれ、イランの新時代の訪れがささやかれるようになったが、経済政策的な側面から見るとそれは1990年代初頭の「経済自由化」プログラム開始の時期からすでに始まっていたと考えることができる。

「経済自由化」プログラムは、第一次五カ年計画（1989/90～93/94年）によって開始された。革命以後継続した統制的な経済諸政策は、1980年代の国際経済情勢の激変の中でイラン政府の財政負担の膨張の原因となってきたが、プログラム導入は、もってこれを軽減するという行政サイドの思惑を反映している。同時に、市場原理を導入して民間活力を利用し、

経済全体を立て直し、活性化させようという世銀やIMFのいわゆる「構造調整路線」を、イラン政府が事実上受け入れたという側面も持っている。それは革命政権にとってひとつの大きな「路線転換」であったと同時に、イランが現代の国際社会にあって、他の国々と同様の経済問題に直面していることを示唆するものでもあった。

本稿は、プログラム導入以降の、イラン経済の実情を探ることを目的とする。これは、「新時代の到来」として注目されるハータミー大統領の誕生に先だって、すでにイランの経済政策の舵取りが大きく変化していたことを確認するためでもある。イスラム革命以後、日本をはじめ米国などの国際社会のマス・メディアはもっぱらその政治イデオロギーをとりあげてイランを論じてきた。一方で、イラン国内の社会的・経済的実情を正確に把握し、そこで起こっている様々な変化を知り、公正なイラン像を構築しようとする努力が軽んじられてきたという側面も否定できない。しかしながら、仮にイランに「新時代」が到来しているとしても、それはひとりハータミー大統領の登場によって劇的に現れたのではなく、革命後の長い年月のなかで着実に進行してきた変化のプロセスの一局面であることは言う

までもない。

本稿ではこうした視点から、革命後のイランの経済的実情、ことに「経済自由化」プログラム導入以降の動きに注目するものである。プログラム導入の具体的な背景、またそれによって何が変わったのか、あるいは変えることが目標とされているのかを検証したい。

そこでまず最初に、現在のイランにおける大きな経済問題として考えられるいくつかの点を明らかにする。これらはいずれも「経済自由化」プログラムの中でその克服が目標とされている、あるいは関連する課題が掲げられている問題である。そのうち、1990年代にプログラムの一環として現れた経済政策の変化をとりあげ、革命以後のマクロ経済のパフォーマンスの軌跡を統計資料に求めつつ、それが革命後のイランにとってどういった「転換」であったのか、またあり得るのかを検討する。これらの分析を通じて、刻々と変化しているイラン国内情勢を見通す一助としたい。

II いま何が問題か

— 今日のイラン経済の焦点

まず最初に「経済自由化」プログラム導入の背景を探る手がかりとして、現在のイランで大きな経済問題として認知されているいくつかの点について、その歴史的端緒も含め個別具体的に検討してみたい。

(1) 補助金・為替政策による価格の歪み

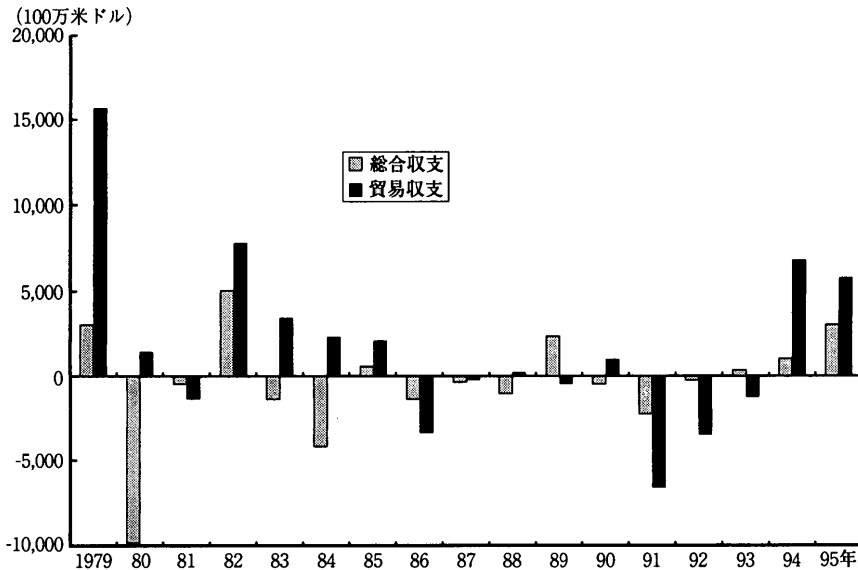
革命政権は、シャー時代の偏向した社会・経済政策の影響により、当時の石油収入の急激な伸びにもかかわらず国内の各階層間で所

得格差が拡大したとし、その是正と低所得層の救済のために様々な補助金政策を実施した。代表的なところでは小麦、農業用肥料、ガソリンなどであり、これらの基礎物資の価格はこれまで低く抑えられてきた。また1980年代から現在に至るまで配給制度が実施されており、タバコ、食用油、砂糖、石鹼、肉などがこれらの対象になっている。実際には配給物資が不足気味ですぐにヤミ市場が形成され、必要な国民に十分に行き渡らないという状況が見られるとはいえ、政策の本来の趣旨は、社会の底辺部に位置する人々の生活を支えるというもので、それ自体は重要かつ必要な措置である^(註1)。

しかし、経済は全体として、革命の混乱や対イラク戦争の影響で停滞しており、物資も絶対的に不足している。そうした中で上記のような基礎物資の価格が実勢に比較して甚だしく低く設定されているために、この「価格の歪み」を利用する一部の商人・流通業者などが私腹を肥やし、所得格差を広げる結果となったとする指摘がある。

「価格の歪み」を助長したいまひとつの原因として、革命直後から1993年までの十数年間にわたる「複数為替レートの設定」という政策の影響が考えられる。イラン政府は革命後、公定為替レートを固定化する政策を採用し、さらにそれを数種類に細分化して輸出入アイテムごとに異なる為替レートを適用していた^(註2)。こうした複数為替レート政策を採用した背景には、「外国への経済的従属を断ち切る」というイデオロギー的な志向と、イラン通貨の価値の下落に伴う国内経済への打撃を緩和し、外貨の国外流出を防ごうとする技術的・实际的志向があったと考えられる。

第1図 革命後の国際収支の推移



(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 1994, 1998 (January).

こうした状況下で、国有企業などは、公定レート適用によって輸入原材料を実際よりもかなり安く調達することが可能だった。また民間企業であっても政府の外貨割り当てを確保している企業などは、この政策の恩恵に与っていたと言えよう。もちろんここには国内産業を保護・育成するという革命政府の方針が反映されている。

しかしその後、公定レートと実勢レートの乖離が進み、最も大きい時で両者の間には約20倍ほどの差が存在した。政府はこの間、公定レートを維持するために財政的な無理を重ねるようになり、外貨備蓄も長期的には減少した。市中ではヤミレートで出回る品物とその他の品物との価格差が極端に開き、全体として大きく価格体系が歪むことになった。同時にここでもやはり、レート差を利用して私腹を肥やそうと考える人々が出現した。

こうした状況下で顕在化するの、ひとつ

には政府の財政赤字が累積するという問題であるが、いまひとつは、こうした「価格の歪み」によって社会の中の特定の層を不当に利することになったという問題である。しかしその一方で、こうした補助金・為替政策は、本来、シャール時代に冷遇されてきた階層の生活水準の引上げと維持、国内産業の育成による自給経済の確立という、革命政権の目標理念からすれば妥当なものである。すなわち、この「価格の歪み」問題は大きな経済問題でもあると同時に、きわめて深刻な政治問題を孕んでいるのである。

(2) 国内製造業部門と国際収支

イランが抱える主たる経済問題の第2点として、その国際収支の不安定性の問題が挙げられる。第1図は革命後(1979~95年)のイランの国際収支の推移を示すグラフだが、上下動が激しく期間内における一定のトレンドを説

みとることが難しい。しかしながら、これはある意味でイラン経済のひとつの特徴を示している。すなわち、この間のイランの国際収支の動きは数年を除きその貿易収支の動きとほぼ連動しており、実際には石油収入の多寡に大きな影響を受けているという特徴である。また一方で、国内製造業部門の大部分が海外からの輸入原材料・中間財あるいは機械にその生産活動を依存しているため、製造業生産が活発化するほど海外へ流出する外貨額も増大するという構造を反映している。イラン政府は革命後、ほぼ恒常的に輸入規制をしいてきたが、1990年代初頭の「経済自由化」プログラム導入時期に一気に国際収支が悪化しているのは、この時期にそうした輸入規制が緩和されたことによるものと推測できる。もちろんこの他にも、資本の流出や対外債務の返済などの要素も影響しているが、主として石油収入と輸入原材料というふたつの要素によって決定される部分が大きいと言えよう。

石油収入の変動については特に説明を要しな思われるので、ここでは国内の製造業部門のおかれる状況について言及したい。

製造業部門がその原材料や機械の大部分を輸入物資に依存しているという事実の背景には、主として石油国有化期以降のイランの工業化過程の問題がある。

歴史的には、イランも他の多くの国同様に、今世紀以降の近代化のひとつの目標として工業化を推進してきた。イラン政府が本格的に工業化計画をもって各種のプロジェクトを遂行し始めたのは、パフラヴィー朝初期である。石油収入が国庫にとってさほどの重要性を持っていなかった状況下^(註3)での初期の工業化計画は、いわゆる「輸入代替工業化」を基本原

則に、民間資本の導入と活用を期したものであり、この方針は基本的に第二次世界大戦後まで継続した^(註4)。

しかし、1951年に石油が国有化され、その後OPECが世界の原油価格を決定するようになると同時にイラン政府には膨大な石油収入が転がり込んだ。国内では、オイル・ダラーの流入や政府の福祉政策の影響などもあって国民生活の水準は向上してきており、消費物資への需要が急増し、国内生産だけではまかないきれない部分を次第に輸入品に肩代わりさせるようになった。これまで輸入が厳しく制限されていたような工業製品も、輸入が許可されるようになる。

同時に、国内で最終加工だけを行って販売するための中間財輸入がさかんに行われるようになった。この中間財輸入の急増には、当時のイランの民間需要の構造が反映している。すなわち、民間消費が基本的に高所得層によって主導されたために、国内の製造業部門が奢侈品の少量生産に傾倒した。このため、自動車・家電製品などの、市場規模はそれほど大きくない、相対的に高価な商品の生産に製造業者の人气が集中した。しかし一方でそれを支える技術はまだ未熟であるため、部品を輸入し、国内で組み立て・最終加工をほどこして市場に出すことが一般化した^(註5)。

結局、イラン政府は「輸入代替工業化戦略」を事実上放棄し^(註6)、こうした状況、すなわち原材料から最終消費財にいたるまで海外から輸入するという状況を追認していった。この時期につくられたイラン製造業の輸入原材料・中間財・機械への依存体質が、現在も大きな問題となって残っているのである。

国内製造業部門は概ねこのような状況にあ

るため、現在のところ、国内の経済活動ことに製造業の活動が活発化するほど貿易収支は赤字へ傾きがちになる。それが一方では、石油収入の多寡とそのときどきの政府の輸入規制政策とに連動しているために、第1図に見るような不安定な線を描くことになる。

(3) レント・シーキング

第3の問題点として、「レント・シーキング」の蔓延という問題を挙げることができる。ここで言う「レント」とは、イランなどの産油国を指して「レンティア・エコノミー（金利生活者経済）」などと言われる場合の「レント（金利）」に当たるものである。金利生活者経済という語は、本来は利子を唯一の所得源とする貸し付け資本家などに対して用いられた語^(註7)で、狭義には「不労所得取得者」と理解することもできる。イランにおいては、石油収入がこの「利子」にあたるわけだが、マフダヴィーはイランを「外国人（あるいは外国政府）から支払われる定期的なレントを受け取る国家」とし、さらに重要な点としてこのレントが「国内の生産過程とはほとんど何の関係も持っていない」ことを強調している^(註8)。

石油が国有化され、石油収入が政府財政にとってきわめて重要な位置を占めるようになってから、石油収入は経済政策的な観点からよりはむしろ、政治的意図をもって使われるようになった。国内の生産部門とは直接関係のない場所で莫大な財源が発生し国庫に転がり込むために、それを次なる生産のための投資ではなく、国内でどのように効率良く分配するかという問題に焦点が当たりがちになる。いずれにせよシャー時代からすでに、レント

すなわち石油収入は、補助金・政府の大型プロジェクト・銀行システムを通じての低利融資など様々なかたちをとって国民の各層に分配されてきたわけである。

こうしたレントの分配は基本的に革命後も、かたちを変えて継続している。イスラム革命後は、国有企業の操業や、おもに低所得層向けの基礎的生活物資（ガソリン、食料品など）への補助金にレントが中心的に分配されている。また、革命直後から1992年までは複数の固定為替レートが設定され、実勢としてはかなり暴落していたため、海外からの輸入原材料に依存する国内製造業部門は実質的に政府の金融政策によって相当程度保護されていたことは前述したとおりである。

「金利生活者経済」であるイランにおけるレント・シーキングとは、こうした状況において生じてくる問題であり、レントの分配のあり方がレント・シーキングの蔓延という問題を引き起こすことになる。この場合のレント・シーキングを「レントを獲得するための活動」と言い換えることもできる。

マザレイは、直接補助金、銀行システムを通じての低利融資、政府の大型開発プロジェクトなどから得られる利益を当て込んで、そうした「特典」を獲得するための（コネづくりや贈賄など）「非生産的な」社会活動がさかんに行われる状況をイランにおけるレント・シーキングとして指摘している^(註9)。また一方で、国有化された企業群などで公共部門に見られがちな官僚主義や怠惰が蔓延し、莫大な維持費をつぎ込みながらも生産は量・質ともに伸び悩み停滞する、という状況がそのひとつの弊害として指摘されている。こうした状況はすべて石油収入というレントの存在と、

それによって賄われる様々な政府支出によって作り出され、支えられていることに注意しなければならない。

(4) 製造業投資の不振

(3)で指摘したレント・シーキングの問題と密接に関連しているいまひとつの問題として、製造業などの生産部門へ民間投資が進まないという点を挙げねばならない。レントに支えられる公共部門投資はともかく、民間投資者の立場から言えば、製造業などに投資するよりも商業部門の方がはるかに回収の効率が良いということにもなる。「経済自由化」に伴って物品の輸入規制が緩和される方向にある現在、こうした傾向にいつその拍車がかかっていると言えよう。

さらに、(2)で述べたような原材料から最終消費財まで含めた輸入物資への依存体質や、イラン政府の産業政策の不安定さがこうした傾向を助長しているという問題がある。ここで言う「産業政策」には長期的工業化計画などばかりではなく、関連分野の諸政策・諸規定が含まれる。例えば、製造業の原材料や中間財を輸入に依存しているという状況がありながら、輸入事業自体に対する政府の方針・政策が朝令暮改であるという事実を挙げることができる(イランでは、輸入品に対する関税率や輸入規制量、相手国との取り決めなどがかなりの頻度で改正される傾向がある)。また革命直後は、大手の民間製造業企業が接収されるなどの状況もあったため、いきおい製造業投資が敬遠されることになった。つまり、生産活動を取り巻く環境がかなり流動的であるため、比較的早く回収できるサービス部門投資の方へ人気が集まるということである。民間の

製造業者さえ「産業政策の不安定さが設備投資などを躊躇させる大きな要因となっている」と指摘する。政府が出資する石油化学プラントなどを考慮に入れたとしても、実際にイラン全体の固定資本形成は製造業よりもむしろ不動産、運輸・通信などのサービス部門にかなりの比重がある^(註10)。

さらに、イランの民間の製造業者は多くが独立経営で、巨大化した一資本のもとに無数の中小・零細企業が系列化されるなどの状況はこれまでのところ現出していない。むしろ比較的小規模の個人企業が、原材料・中間財を他所から仕入れ、自社で完成品を作って売り、細々と経営を維持するというパターンが主流となっている。こうした状況下で、経済全体が生産活動を中心にダイナミックに動き出すというところまでなかなか到達せず、むしろ民間資本はサービス部門へ流入しがちである。

以上、大きくは4点が目下深刻な経済問題と考えられる。冒頭でも述べたように、「経済自由化」プログラムの導入によって、これらの問題に対処するための、新しい試み、政策が始められている。次のIIIでは、「経済自由化」プログラムが具体的に何を目指し、これまでのところどのような結果が得られているかを検証したい。

III 「経済自由化」は何を目指しているか

1988年に対イラク戦争が停戦となり、翌89年から開始された第一次五カ年計画では、「財

政赤字とインフレへの対策」、「非石油製品輸出の促進」、「資源利用の適正化」などが大きな目標として掲げられている。これらは、当初の計画にあとから付加されたような政策も含め、IIで述べたような経済問題解決へ向けた、新しい路線を打ち出すものであった。「新しい路線」とはすなわち、それまでの革命政府の統制的・介入的経済諸政策を次第に緩和していく、という方向性を指している。具体的には為替レートの本格化や国有企業の民営化、補助金の削減などである。

(1) 為替レートの本格化と通貨の切り下げ

この間の新政策の中で国内各方面に最も影響の大きかったものは、為替レートの本格化および通貨の切り下げであると考えられる。これは、IIで述べた第1の問題点「為替政策による価格の歪み」を是正する目的で断行されたものである。現在の公定レートとそのときどきの自由市場レートの間には、かつてほどの大きな乖離はない。結果として、それまで実勢の数十分の一の公定レートによって優遇されていた国有企業の多くは、この本格化によってまさしく丸腰で国内の市場競争に駆り出されることとなった。彼らにはいまだ政府の外貨割り当ての一部が残されているが、民間企業との対決にかなり苦戦を強いられると言わざるを得ない。

一例として国内繊維産業を見ると、国有企業に比較して民間は相対的に活気があるという印象を受ける。これは恐らく、「経済自由化」に伴い従来の輸入規制の一部が緩和されるなどして、資金力のある民間企業には有利な状況が作り出されているためであろう。こうした民間企業は、本格化以前から自由市場レ

トで原材料輸入を余儀なくされ、かつ生き残ってきたような企業でもあるため、現在はむしろ優勢に立っている。

また、上述の一連の政策に伴う社会的な影響として、一般の人々の間に広がる投機的ビヘイビアについて触れなければならない。「自由化」以後インフレが加速しているが(IVの第2図参照)、こうしたなか経済の動向にはまったく疎いはずの家庭の主婦までもが、なけなしのへそくりをはたいて自由市場でのドル買いに走るといった光景も見られ、苦しい庶民の台所事情をうかがわせている。

(2) 補助金の削減

「経済自由化」のいまひとつの大きな影響として、補助金の削減が挙げられよう。これも、IIで述べた第1の問題点「補助金による価格の歪み」あるいは「レント・シーキング」などに対処しようとする政府の意図を反映している。

前述したように、第1に複数の公定為替レートの維持という政策そのものがかなりの補助金効果をもっていたことが重要である。そうした中での為替レートの本格化は、実質的な補助金削減という意味合いをもっている。

またその上に、現在様々な国有企業の民営化・現国有企業の経費の削減が進められている。ここでも政府からの補助金が削減される方向である。イスラム革命後、新規雇用の大部分が公共部門から創出されてきたため、こうした公共部門の縮小は国内の雇用問題にも直結している。おりからの若年人口の急増もあり、民間部門に相当の受け皿が用意されない限り、今後とも深刻な社会問題に発展する可能性を孕んでいる。

さらに、生活基礎物資に対する直接補助金についても削減が検討されている。国会での来年度(1998/99年度)予算審議では、小麦、砂糖、植物油といった生活基礎物資に対する補助金の継続が決まったものの、予算全体として公共支出削減の方向は変わっていない。一方、市中に出回る物資は一見豊かになっているものの、消費者物価の推移などにも見られるように物価の上がり方もまた急激であり(IVの第3図参照)、賃金水準の推移と照らしてみても国民の暮らし向きは実感としてはかなり悪くなってきていると考えられる。

今後、「経済自由化」路線における補助金関連の諸政策が国民の生活水準に深刻な影響を及ぼす可能性について注視する必要がある。

(3) 貿易に対する規制緩和

いまひとつの重大な影響として、対外貿易の自由化ないしは規制緩和が挙げられる。革命直後から「自由化」期までは経済全体に対する政府の介入の度合いが強まり、貿易事業も完全に政府の監督・統制下に入った。「物財調達・供給センター」(Marākaz-e Tahīye o Towzi'-e Kālā)が割り当てられた外貨を使って独占的に海外からの物資輸入を行った。その後、センターを通じて、国有企業を優先的に、国内の各生産体へ必要な物資を供給するという方法を取っていた。また奢侈品の輸入は厳しく制限され、原則的に国内の主要な製造業企業の生産ラインと連携しながら、政府が限られた外貨備蓄をコントロールした。その意味で、この時期の民間部門の自由な経済活動、ことに商業活動はかなり制限されたと言ってもよい。

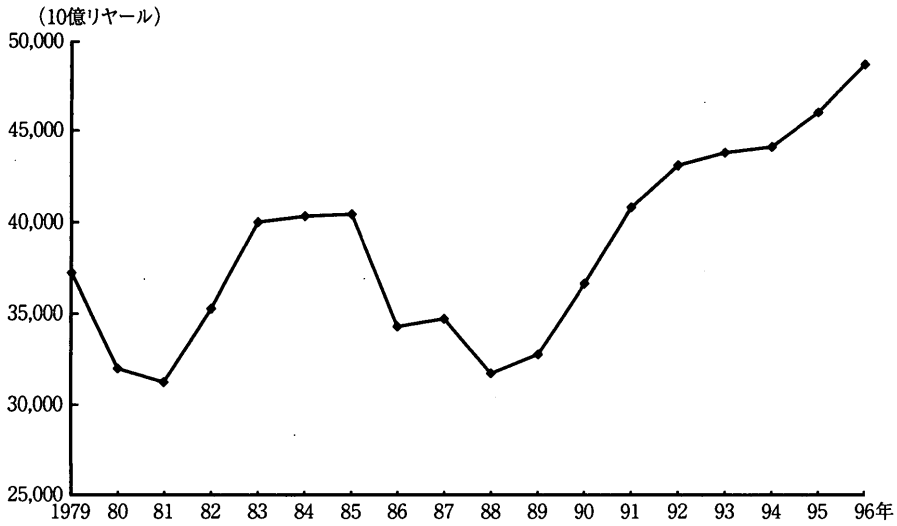
イランはもともと商業部門の資本力が相対

的に強いと言われているが、輸出入事業が完全に自由化されればこうした部分の経済活動が急速に膨張し、国内が活気づくことが容易に予想される。実際、1990年代初頭の一時期は輸入規制緩和政策がとられ、対イラク戦争の停戦の影響などもあって、国内に流通する物資の量や種類は著しく増加した(IIの第1図参照)。この傾向は、再び輸入規制が強まっている現在もそのまま継続しており、ことに市中に出回る外国製の奢侈品の増加が目立つ。かなりの量の密輸品が流れ込んでいると考えられる。

しかしながらこの分野の規制緩和は、政府の外貨準備高と密接に関連しているため、一朝一夕には進んでいない。目下の輸入規制政策の基本は、外貨割り当て制度と輸入主体の生産者への限定であり、これらはやはりIIで述べた「国内生産部門と国際収支」あるいは「製造業投資の不振」といった問題に対処しようとする政府の苦肉の策であると言える。ところが一方で、民間商業部門を中心に、こうした分野での規制緩和を求める声が高まっており、「自由化」を標榜するイラン政府としても規制緩和の方向へ向かわざるを得ない、というのが実情なのではないだろうか。

現在のところ、後者の規制については、「輸入権の第三者への譲渡」を許可することにより緩和の方向に向かっている。しかし依然として政府は資金不足に苦しんでおり、貿易相手国はイランの銀行システムを通じた国際商取引を躊躇する状況にある。そのため、正規の輸入ルートを通じて供給される物資は恒常的に需要超過となっている。その是非はともかくこの分野の規制緩和が進むためには、外貨獲得源の拡大を含む深刻な課題が克服され

第2図 革命後のGDPの推移（1990年価格）



(出所) 第1図に同じ。

なければならない。

以上のように、「経済自由化」は国民各層に様々な余波・影響を生みながらも、全体として政府介入を弱め、民間主導の「自由主義的」経済を模索しようという基調にある。次のIVでは「経済自由化」以降のこうした流れを、マクロ経済の具体的なパフォーマンスをたどることによって確認したい。

IV 「経済自由化」がもたらしたもの — 数字で見るマクロ経済

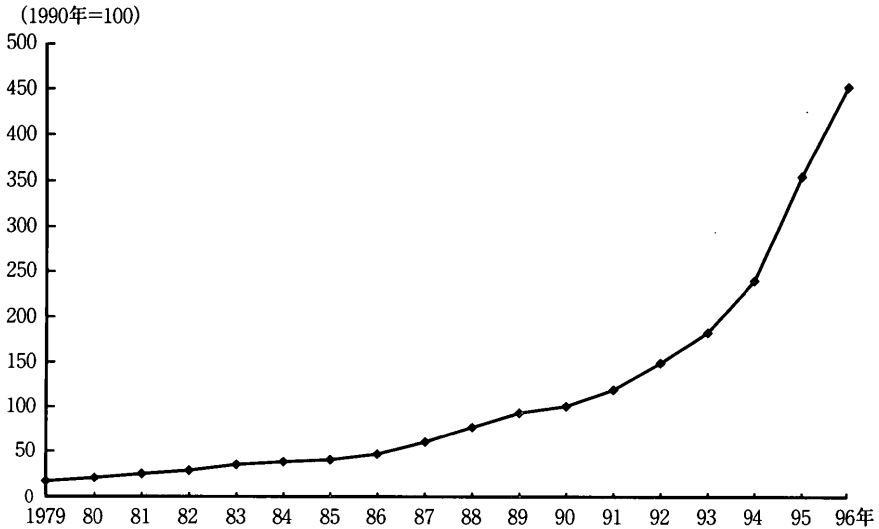
「経済自由化」プログラムがイラン経済に与えた影響を分析する手がかりとして、統計資料に表れる具体的な数字の推移を概観してみたい。国際収支の状況についてはIIですでにふれた。ここでは、革命から現在にいたるまでのGDP、消費者物価および政府の財政状

況の3点を取りあげる。

第2図は1979年から96年までのイランのGDPの推移を表したグラフである。全体としてきわめて不安定に推移しているが、1989年頃を境に概ね拡大傾向が持続していることが分かる。対イラク戦争が1988年に停戦していることを考えると、それ以後の相対的な政情の安定化が経済活動の拡大に貢献していることが読みとれる。

1989年頃までGDPの推移がきわめて不安定であった要因は様々である。対イラク戦争の勃発、国際石油価格の大変動、西側諸国の経済封鎖と国際的な孤立などの外的な経済要因のほかに、革命の混乱によって引き起こされた国内事情も深刻だった。少なくない企業家・専門的技術者が国外へ流出した。また財産権をめぐる状況が確定しなかったために^(註11)資本の流出も続いた。そのために国内生産部門の一部はかなり停滞したと考えられる。また、イラン通貨リヤールの暴落によって、国内の

第3図 革命後の消費者物価の推移



(出所) 第1図に同じ。

商業・製造業両部門が冷え込んだことも想像に難くない。

停戦以後、状況は相対的に安定化の方向へ向かっているとはいえ、つねにこうした流動的な要因にイラン経済全体が左右されている。

第3図は同時期(1979~96年)の消費者物価の推移を示したグラフであり、国民生活の変化のひとつの指標でもある。革命直後から1990年頃までは年率平均18%前後で上昇しているが、90年を境にグラフの伸び方がかなりの急カーブを描いていることが分かる。この1990年以降の物価上昇には、恐らく、「経済自由化」プログラムの一環である為替レートの一本化と通貨切下げが最も大きく影響していると推測される。

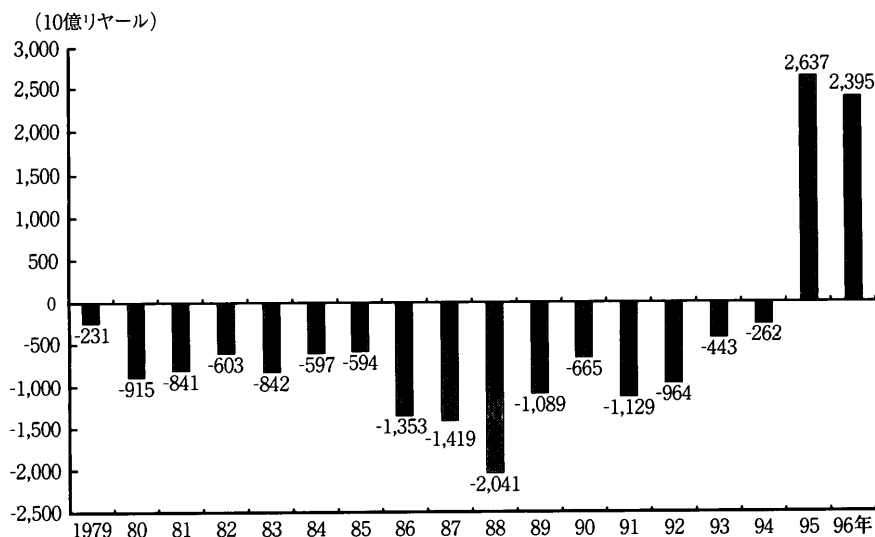
以上2点のきわめて簡略なグラフからも、革命後のイラン経済の概略をつかむことができる。すなわち、革命から対イラク戦争の停戦くらいまでは、国内の政治的な混乱と戦争による統制によって国内経済はさほど活発な

動きを見せるにいたってはいない。しかしながら、「経済自由化」期に入ってからは一挙に経済活動が膨張してきている、ということである。

他方でイラン政府の財政状況は革命以後かなり厳しい時代を経なければならなかった。イラン政府の歳入や政府支出の対GDP比は、革命の混乱と石油価格の下落によって、革命後はそれ以前に比較して落ち込んでいる。さらにこの間、ほぼ恒常的に政府財政は赤字を記録している(財政赤字の規模は年によってかなりばらつきがあるが、1980年代は対GDP比が10%を超える年も散見される)(第4図)。イラン政府の財政赤字は革命以前の1976年頃から累積してきていたが、その原因として、前述したように国家財政の石油収入への著しい依存、政府の補助金政策などに代表される社会・経済政策が挙げられる。

しかしながら、やはりこれも1991年頃を境に概ね減少傾向が続いていることが分かる。

第4図 革命後の政府財政状況



(出所) 第1図に同じ。

IMF統計によれば、1995年から政府財政は一転して黒字に転じてきている(1995年、96年の大幅な財政黒字を示す数値については、この背景を分析するための他数値が現在のところ入手不可能なため、判断を留保しておきたいが、仮にこの数値が実勢をほぼ正確に反映しているとするならば、94年以降の貿易黒字や90年代以降の公共部門の縮小などが一定程度影響していると考えられる)。

以上のように、具体的な数字からも、1990年代に入ってからイラン経済があらゆる意味で大きな「転換」を果たしてきたことがうかがえた。政府は、全体として「民間活力の利用」を軸に、政府の財政負担を軽減していこうとする方向へ向かっているが、ここまでの議論で明らかのように、そこにはいくつかの課題が含まれている。

第1は、「経済自由化」によって深刻な打撃を受けた低・中所得層の救済をどのように実現していくか、という課題である。ここには、

「シャー時代に蹂躪されてきた社会正義の実現」を目標に掲げてきたイスラム政権にとって、ことに重大な政治問題が含まれている。

第2は、「民間活力」をどのようにして引き出していくのか、という課題である。政府が目下強く意識しているのは、外貨獲得源としての産業振興、および石油収入に依存しない輸出志向工業化への民間部門の動員であるが、前述したようにこれらはイランで長年とりあげられつつも、いまだ多くの障害を抱えている課題でもある。

「経済自由化」によって、GDPの推移が示すように国内経済は活気を帯びてきてはいるが、今後がある意味でイスラム革命政権の正念場と言えるのではないだろうか。

V むすび

以上、イスラム共和国イランが抱えてきた

経済諸問題と「経済自由化」プログラム導入以降の変化について、概観してきた。このむすびでは、「自由化」を契機にイラン経済が大きくその方向を変えつつあることを繰り返し述べておきたい。またそれと同時に、本稿を通じて明らかにしてきた、現在のイランで深刻視されている経済問題の多くが、実は革命以前から存在していたことを付け加えておかなければならない。イランは政治体制の変革によっても克服することの難しい経済問題に直面している、と言い換えることもできる。そこにはもちろん、イランの歴史的・文化的土壌において醸成されてきた体質といった問題も含まれている。

もちろん「経済自由化」プログラム導入までの革命政府の「統制的」経済諸政策も、直面する課題へのひとつの答えであったことには違いない。またこの間、シャー時代に冷遇されてきた社会階層を救済しようという革命政権の方針を反映し、農村部の開発^(註12)、農業部門の再建^(註13)、就学率引上げ^(註14)を通じての人材・労働力開発などの課題が、政府の主導によって取り組まれ一定程度の成果を挙げている。

とはいえ、国際社会での孤立という状況に端的に象徴されるような政治的逆風や国際経済の変動、あるいはそうした状況への対応の誤りなどが、革命政府あるいはイラン国民の全般的な経済生活に負の効果を与えた。イラクとの8年に及ぶ戦争によって、国内経済はかなり疲弊している。さらに、「統制的・介入的」経済政策の結果としての財政負担増大、公共部門の非効率、あるいは国民の間の新しい経済格差などが、革命による正の効果をはるかに凌駕した。結果として、従来の経済諸

問題の解決はおろか、拍車をかけたと考えられる。

「経済自由化」はそうした状況の中で、まさしくイラン政府の大きな路線転換を示すものであった。すなわち、歴史的に直面してきた経済諸問題に対応するため、「統制」から「自由化」へ舵をきったということである。

ハータミー政権は発足以来、主として政治的・文化的側面について規制緩和路線を打ち出し、それはこれまでのところ国民の多くの層に共感をもって迎えられているようである。しかし、経済政策の分野で推し進められている「自由化」プログラムは、前述したように大きな課題を残しており、今後もこの路線が国民の支持を得続けるか否かは予断を許さない。もっとも重要なのは、「経済自由化」を進めるイラン政府が、その中で革命の目標をどこまで保持し得るか、という点と言えるのではないだろうか。

最後に、本稿で述べたイラン経済の諸問題は、シャー時代を含めここ数十年間イラン政府の頭を悩ましてきた問題であることを繰り返しておく。ここには、石油という莫大な富を国内の生産部門とは無関係に手にすることができるイラン政府が、その「分配」のみに心を砕きがちであり、その「活用」に十分な配慮をしてこなかった歴史が投影されている。この点は、もちろんイラン国内でも幾度となく指摘され続けていることでもある。

(いわさき ようこ／総合研究部中東総合研究プロジェクト・チーム)

(注1) この他にも、イラン政府は農業銀行、国营航空会社、国营放送局などの各種国有企業に補助

金を出している。革命以後の人口の急増などを反映して、本文に書いたような基礎物資への補助金と合わせ、これまで政府の補助金支出額は年々増加してきた。

(注2) 最多の時期で12種類の為替レートがアイテム別に設定されていた。政府は非基礎物資の輸入には弱めのレート、逆に海外からの送金などには強めのレートを適用するなどして、外貨備蓄の水準維持をはかった。

(注3) 当時の石油採掘・精製・販売はすべて外国、主として英国の企業の手によっており、イラン政府は国内で操業する外国の石油会社から、きわめて少額のロイヤルティを受け取っているに過ぎなかった。

(注4) この時期、政府自身も紡績・セメント・製糖などいくつかの重点産業を指定し、積極的に国営工場を設立した。また「輸入代替」を推進するために、貿易事業をかなりの程度統制し、これによって従来バーザールを中心とした商業部門に集中して蓄積されていた民間資本を製造業投資へ振り向けるよう努めた。結果として、第二次世界大戦前の一時期にはかなりの民間資本がこうした製造業部門へ投下されている。

(注5) M. Karshenas, *Oil, State and Industrialization in Iran*, Cambridge: Cambridge Univ. Press, 1990参照。

(注6) イラン政府は繊維や食品加工などを中心とした労働集約型の基礎的消費物資の生産から、鉄鋼や石油化学といった重工業生産へ工業化計画の重点を移した。政府の莫大な財源はこうした大型プロジェクトへつぎ込まれるようになった。

(注7) 都留重人編『岩波経済学小辞典』岩波書店、1981年参照。

(注8) H. Mahdavy, "The Patterns and Problems of Economic Development in Rentier State: The Case of Iran," in M.A. Cook ed., *Studies of Economic History of the Middle East*, London: Oxford Univ. Press, 1970.

(注9) A. Mazarei, Jr., "The Iranian Economy under the Islamic Republic: Institutional Change and Macroeconomic Performance (1979-1990)," *Cambridge Journal of Economics*, Vol.

20, No.3, 1996, pp.289-314.

(注10) Markaz-e Āmār-e Īrān [イラン統計センター], *Sālnāme-ye Āmārī-ye Keshvar 1374* [全国統計年鑑 1374(1995-96)年版], Tehrān, 1996, p.646 (Table 22-7), p.647 (Table 22-8).

(注11) 革命後、製造業部門を中心とする民間大企業の接收・国有化が行われた。農村部においても土地所有制度の見直しが行われ、革命後しばらくは革命以前にさかんに推進されていた大規模アグリビジネスが否定され、中・小規模農地に再編されるという状況があった。財産接收の不安から、国内投資がひかえられた。

(注12) Behdadによれば、1977年から82年にかけて、都市部に対する農村部の1人当たりの家計支出は約18%の伸びを示している。ただし、Behdadはこの傾向が革命直後数年間の農業生産の伸びに支えられたものであり、それ以後は再び両者の差が開き始めたと指摘している。S. Behdad, "Winners and Losers of the Iranian Revolution: A Study in Income Distribution," *International Journal of Middle East Studies*, Vol. 21, 1989, pp.327-358.

(注13) Amuzegarによれば、革命後の14年間に農業生産は年平均で4.7%の成長を記録している。J. Amuzegar, *Iran's Economy under the Islamic Republic*, London: I. B. Tauris & Co. Ltd., 1993.

(注14) イラン全体の識字率は1976年時には47.5%、91年時には74.0%と報告されている。このうち女性の識字率はそれぞれ35.5%、67.0%となっている。Markaz-e Āmār-e Īrān [イラン統計センター], *Sālnāme-ye Āmārī-ye Sāl-e Yekhezār o Sisad o shast* [1360年版統計年鑑], Tehrān, 1982, p.114 (Table 4), *Sālnāme-ye Āmārī-ye Keshvar 1374* [全国統計年鑑 1374 (1995-96) 年版], Tehrān, 1996, p.462 (Table 16-4).